

2022年3月期（第29期）

決 算 公 告

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

2022年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	7,779,795	I. 流動負債	2,716,907
現金及び預金	275,716	営業未払金	1,466,267
営業未収入金	1,671,299	未払個別帰属額	93,552
前渡金	260,158	未払法人税等	54,862
前払費用	28,085	未払消費税	408,698
貸付金	5,415,839	旅行前受金	481,984
その他	128,696	預り金	92,513
		その他	119,029
II. 固定資産	2,681,520	II. 固定負債	4,183,362
(1)有形固定資産	19,570	退職給付引当金	2,493,262
建物	12,764	長期預り金	1,690,100
器具備品	6,805		
(2)無形固定資産	81,769		
ソフトウェア	68,125	負債合計	6,900,270
ソフトウェア仮勘定	1,320	純資産の部	
電話加入権	12,324	株主資本	3,561,045
(3)投資その他の資産	2,580,180	(1)資本金	100,000
関係会社株式	10,142	(2)資本剰余金	
差入保証金	39,048	その他資本剰余金	750,027
長期債権	22,218	(3)利益剰余金	
繰延税金資産	2,497,012	その他利益剰余金	2,711,017
その他	33,977		
貸倒引当金	▲ 22,218	純資産合計	3,561,045
資産合計	10,461,315	負債・純資産合計	10,461,315

損益計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金 額	
I. 営業収益		5,664,703
II. 営業費用		
販売費及び一般管理費		5,611,073
営業利益		53,630
III. 営業外収益		
受取利息及び配当金	311	
貸倒引当金戻入	2,658	
その他	205,826	208,796
IV. 営業外費用		
支払利息	220	
その他	4,282	4,503
経常利益		257,923
V. 特別損失		
固定資産処分損		15
税引前当期純利益		257,907
法人税、住民税及び事業税	148,516	
法人税等調整額	▲ 311,945	▲ 163,429
当期純利益		421,336

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%（償却可能限度額）まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、主に日本航空株式会社及び株式会社ジャルパックからの受託契約に基づく販売サービスを提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。

なお、取引先である日本航空株式会社及び株式会社ジャルパックの提供サービスが一般消費者に対して提供されるよう仲介するサービスにおいては「出発日」を基準として収益を計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用につきましては発生主義にて認識しております。

但し旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。

6. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 …… 23,303株

2. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2022年2月7日の臨時株主総会決議に基づき、2022年3月23日を効力発生日として資本金 460,014 千円を 100,000 千円にし、360,014 千円を資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

また合わせて資本準備金 390,013 千円の全額を資本剰余金に振り替えております。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるものについては2022年6月28日開催予定の第29期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

持ち株23,303株に対する配当金の総額	725,000千円
配当の原資	その他資本剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,585,902
退職給付引当金	862,419
貸倒引当金	7,685
その他	59,058
繰延税金資産小計	2,515,066
繰越欠損金に係る評価性引当額	0
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	16,809
評価性引当額小計	16,809
繰延税金資産の合計	2,498,256
繰延税金負債	1,244
繰延税金資産の純額	2,497,012